

「東日本大震災災害を教訓に」 2012年新春

千葉市建設コンサルタント協会
会長 野村 茂樹

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、3月11日午後2時46分東北沖大地震が想定外のマグニチュード9.0の大地震が発生し、太平洋岸の地域が倒壊・更には大津波が襲来約2万人を越える多くの尊い命（行方不明者を含む）や一瞬にして奪われました。またこの津波の襲来により福島第一原子力発電所が倒壊・原子炉の爆発により放射能が噴出、周辺の多くの方々が被災され未だに避難が続いているかつてない悲惨な事態となっております。被災により命を奪われた皆様に心より哀悼の意を表します。また、未だ立ち直れないでおられる多くの方々に早期復旧をお祈り致しますと共に心からお見舞い申し上げます。一方温暖化による異常気象のせいか、大型台風の2度の襲来により、奈良県・和歌山県では多くの土砂崩れが発生し、川がせき止められ大きな被害が発生しました。これらは全て想定外の事態でありました。

我が郷土千葉市も、東日本大震災により、千葉新港から幕張西地区の埋め立て地域も、液状化現象により道路・下水道・公園など多大な被害が発生しました。私ども千葉市建設コンサルタント協会も設立10年を終えましたが「千葉市と共に」をスローガンに掲げてきましたので、正にその真価が問われる時でした。千葉市より災害復旧調査・実施設計の協力要請を受け、災害後、昼夜を問わず千葉市の職員の皆様と共に早期復旧を目指し取り組みました。その結果、東京湾湾岸のどの市よりも早く成果が出せました事を誇りにまた意気を感じております。また昨今の経済低迷の中、やもすれば軽視されがちだった公共事業の大切さを改めて感じさせる年でした。

現在でも地震が多く発生していますが、またいつ大きな地震が発生するかもわかりません。

今回の経験を活かし、来るべき災害に備え、また新たに災害発生にスムーズに対応できるよう体制を構築する必要性を強く感じております。

1、震災を教訓に新たなる千葉市/千葉市建設コンサルタント協会の体制再構築

私ども「千葉市建設コンサルタント協会」は、平成13年の設立以来「千葉市とともに」をスローガンに掲げ、土木設計コンサルタント業務における技術力の向上、品質の確保を通じて千葉市の公共事業の一助となるべく、活動を続けており昨年10年目を迎える事が出来ました。その間千葉市との意見交換会・技術研修会などを実施しながら、千葉市にとりましてまた私共協会にとりまして、お互いに風通しの良い関係の中、

当初の目的が達成されてきたものと確信いたしております。

そして3月11日に東日本大震災が発生。千葉市も大きな被害を受けました。まさに今までの活動の真価を発揮できる時でした。しかし、災害復旧対応は千葉市にとりましても、また当協会にしましても初めての経験であり、必ずしも全てがスムーズに業務が運んだわけではありません。双方の限りない努力により他市に先駆けて災害復旧の目途が立ちました。今後近い将来発生するかも知れない災害に備え、今回の経験を精査しお互いに新しい体制を作って参りたいと考えております。

2、是非入札制度の見直しを

千葉市は公正・公平な入札制度のもとでの自由な競争をという基本理念として現行は100万円以上の物件は一般競争入札が実施されております。しかしながら、現在の制度の下、大きな問題が起きております。昨年の12月上旬現在の実績では、受注額は昨年並みですが、現在約34社の市内業者がありますが、一昨年に比べ受注各社の受注額が広がってはきたものの、その受注実績は特定の5、6社に偏重しており、これらの会社で市全体の受注額のかなりの額を占めている状況にあります。これをもって公平といえるでしょうか？（協会不加盟会社が多く含まれている）

まして昨年災害復旧の際には協会会員加盟会社は全面的に千葉市に労をおしませ協力して参りました。現行の制度化では協会に加入している意味は無いと考え、協会離れの傾向は変わりません。こうした傾向に歯止めをかけるためにも、災害に協力した会社が報われるよう是非とも入札制度の早期見直しをお願い致します。千葉市の大事な土木行政を支える千葉市民の仲間です。

現行制度では、最低価格を積算できる能力さえあれば仕事がいくらかでも取れる制度になっております。またこのような制度は本当の自由な競争といえるでしょうか？この制度の見直しをしていただかない限り現在の問題は解決いたしません。

入札制度は非常にむずかしい制度ですがう是非前向きに取り組んで頂き、より公平性の高い制度（千葉市に貢献する会社が存続できる）の見直しをご検討頂きますよう心からお願い申し上げます。

因みに最近の情報では、関東の政令都市の中で、今年度から横浜市は100%、川崎市で50%、相模原市では1000万円以下の業務。さらにはさいたま市では1000万円以下は全て指名競争制度にもどしたと言われております。

重ねて今後、千葉市に入札制度の早期見直しをお願いしていきたいと思います。

3、若者に魅力ある土木業界に（技術者の維持確保を）

千葉市建設コンサルタント協会を立ち上げた平成13年以降市内業者向け委託業務発注額は、毎年右肩下がりに減少し続けて来ました。昨今の経済不況の中、雇用問題が大

きな話題となっておりますが、それ以上に会社倒産が大きな問題であると思います。雇用問題の原点は、会社をつぶさず失業者を出さないことも大事な政策であるとも考えます。勿論、業界各社も自助努力をしながら、経営者は低所得者層の仲間入りをしながらも存続を図りまた雇用者を維持するべく日々がんばっております。

古代より、街づくり・城づくり・道路づくり等の日本基礎基盤・発展に寄与し続けてこられたのはまさに建設産業であります。そこには優秀な技術を持つ人材が支えてきたからだと思います。英語で言えばシビルエンジニアリング業（市民・民間の土木工学）ですが、昨今現在の国家を築き上げてきた夢のある業界に今や若者が夢と希望を抱いて入ってこない業界となってきました。土木工学は日本の長い歴史の中で築き上げられてきたものです。ここに若者が魅力を持たず他業界に行ってしまう事は、将来の国家の大きな損失であり明日の日本に大きな不安を抱かざるを得ません。そのときになって急に人材は育ちません。是非短期的な政策対応のみに追われず、長期的観点からもシビルエンジニアリングの火を消すことの無いように心からお願いしたいと思います。

4、市内業者優遇を

一昨年 4 月より県外に本社を持ついわゆる大手コンサルタント会社に発注される業務は改善がなされ地元の力のある業者が入札に参加できるようになりました。

毎年開催している千葉市との意見交換会においても、大手コンサルタントの優れている点、地元コンサルタントの劣っている点等について議論を交わし、更に、協会員の業務実績の中から特に高度な業務をリストアップしたものを披露させて頂くなど、私ども地元企業へより多くご発注いただけるよう努力をいたしております。

私ども地元コンサルタント会社が仕事を請けることによって、地元雇用が生まれるだけでなく、地元にとって有用な人材としての技術者が増え、今回のような災害時での対応・協力など貢献ができると考えております。いわゆる「地産地消（千葉県においては『千産千消』）」は、何も農林水産物のみを対象とするのではなく、地元の優れた産物（人材）をもっと購入（活用）しようという意味も含んでいるのではないのでしょうか。

2012年を迎え、私ども千葉市建設コンサルタント協会も更なる技術研鑽を重ね、市政の発展に貢献するとともに、市民の皆様の信頼を得ることができるよう、努力してまいります。

今後とも、皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。